

# 行政経営評価（施策評価）

<b>ライフステージの視点 (生活と時間)</b>	<b>1. 生まれる・育つ</b>	妊娠・出産から乳幼児の保育まで、親と子どもを対象とする「子育て支援」を【生まれる・育つライフステージ】に該当する分野と捉えます。
-------------------------------	-------------------	--

施策分野	目指すべき姿
1-① 子育て支援	整備された子育て環境の下で、地域に見守られながら、安心して子どもを産み育てることができるまち

## ■まちづくりの視点

市民の視点	地域ぐるみで子育てを応援する
行政の視点	誰もが子育てしやすい環境の整備に取り組む
協働の視点	情報に接する機会が少なく制度の活用をためらう人に配慮する

## ■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	3年後 (2021年度目標値)	現状 (最新)	5年後 (2023年度目標値)	10年後 (2028年度目標値)
① 合計特殊出生率※ ( 子育て支援 )	1.12 (2017年)	1.16	0.86 (2022年)	1.18	1.23
② 「すくサボ※」での相談件数 ( 子育て支援 )	2018年4月 から開始	1,400件	1,500件 (2022年度)	1,300件	1,150件
③ 放課後児童クラブ児童数 ( 子育て支援 )	延べ 4,146人 (2017年度)	延べ 4,440人	延べ 4,679人 (2022年度)	延べ 4,020人	延べ 3,744人
④ 乳幼児健診未受診者の現状把握 ( 子育て支援 )	未把握 0件 (2017年度)	未把握 0件	未把握 0件 (2022年度)	未把握 0件	未把握 0件
⑤ 少子化対策セミナー受講満足度 ( 子育て支援 )	95.4% (2017年度)	95.0%	未開催 (2022年度)	95.0%	95.0%

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、一人の女性が一生の間に産む子どもの平均数

※すくサボ：銚子市子育て世代包括支援センターの愛称。保健師、母子保健コーディネーター、子育てコンシェルジュなどの専門職が妊娠・出産・産後・子育てに関する相談に対応し、情報を提供する場。窓口、電話相談、必要に応じ家庭訪問も実施。

成果指標と現状の分析
<p>相談件数や施設利用者数などの指標の値は、順調に推移している。各取組は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、できる限り取組の再開、継続に努めた。ひとり親家庭への自立支援では、ひとり親家庭等への医療費の助成について、令和3年11月から現物給付を開始し、利便性向上により大幅に助成件数が増えている。一方で、出生数は依然として低い水準が続き、合計特殊出生率も回復していない。これまでの子育て支援だけでは、少子化対策として十分に機能しない現状にある。保育環境としては、少子化の現状を受け、銚子市公立保育所再編方針に基づき、令和6年度末に第三保育所を閉所することを決定した。</p>

行政経営評価シート

事業ID	10303011521
------	-------------

事務事業名	子育てコンシェルジュ経費	所管	保健事業室
-------	--------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-1 相談体制の充実
	関連計画	○ : 総合戦略 — : その他 ( — )
	目的	一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会に寄与するために、子ども及びその保護者、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。
	対象	子ども及びその保護者、または妊娠している方
	事業内容	子ども・子育て支援の推進にあたって、子ども及びその保護者が、教育・保育施設(保育所・幼稚園)や地域の子育て支援を円滑に利用できるよう、子育てコンシェルジュが身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施、支援する。

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	513	372	248	62			62

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			子育てコンシェルジュ相談件数	人
	%	達成率	—	—
関係機関との連絡調整	回	目標値 実績値	— 82	— 100
	%	達成率	—	—
	%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
( )	%	目標値 実績値		
	%	達成率		
( )	%	目標値 実績値		
	%	達成率		

事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載

子どもまたは保護者の身近な場所で教育、保育、保健、子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談、助言を行い関係機関との連絡調整することができた。

事業の課題	令和4年度は前年度に比べ、相談件数、関係機関との連絡調整件数ともに減少している。相談や連絡調整の多寡で成果を図るものではないが、子どもや保護者、妊娠している者がいつでも相談できる体制が整っていることをさらに周知・PRしていく必要がある。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  関係機関と連携を図り、地域における子育て支援を推進していく。
	成果の方向性	拡充		
現状維持			○	
縮小				
休廃止				
コスト投入の方向性				
	皆減	縮小	現状維持	拡大

行政経営評価シート

事業ID	10303012721
------	-------------

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点関係経費	所管	保健事業室
-------	-----------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-1 相談体制の充実
	関連計画	○ : 総合戦略 — : その他 ( — )
	目的	18歳未満の子ども及びその家庭（妊産婦等も含む）の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行う。
	対象	18歳未満の子ども及びその家庭（妊産婦等も含む）
	事業内容	必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施、支援する。

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	709	536	252			284

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			相談対応件数	件
	%	達成率	—	—
新規虐待通告受理件数	件	目標値 実績値	— 43	— 71
	%	達成率	—	—
関係調整会議（代表者・実務者・個別支援会議）	回	目標値 実績値	— 14	— 17
	%	達成率	—	—
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
( )	%	目標値 実績値		
		達成率		
( )	%	目標値 実績値		
		達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
要保護児童対策調整機関の役割を担いながら、児童虐待の第一義的窓口として虐待通告を受付し、児童相談所との連携および福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しケースワークを実施した。				

事業の検証	事業の課題	18歳未満の児童人口は減少しているが、児童虐待件数は年々増加している。虐待予防の周知・啓発活動を重点的に実施する必要がある。				
	評価視点			総合評価		
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			<p style="text-align: center;">総 評</p> <p style="text-align: center;">(今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)</p> <p>児童に関する相談・通告を受付し、受理会議を開催、情報収集のためのアセスメント、支援の実施、関係機関との連絡調整等を実施していく。</p>		
成果の方向性	拡充					
	現状維持		○			
	縮小					
休廃止						
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

行政経営評価シート

事業ID	10401011021
------	-------------

事務事業名	乳幼児健康相談経費	所管	保健事業室
-------	-----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-1 相談体制の充実
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 ( — )
	目的	育児に対する正しい知識を普及し、相談を受けることにより育児不安の軽減を図る。
	対象	乳幼児とその保護者
事業内容	育児や食事、歯に対する相談に対して、保健師、管理栄養士及び歯科衛生士が助言指導を行う。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	743	422				128	294

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
			乳幼児健康相談実施回数	回	目標値 実績値
	%	達成率	100	100	
乳幼児健康相談来所者数	人	目標値 実績値	— 80	— 90	
	%	達成率	—	—	
	%	達成率			
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
( )			目標値 実績値		
	%	達成率			
		目標値 実績値 達成率			
( )			目標値 実績値		
	%	達成率			
		目標値 実績値 達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					
令和2年度より新型コロナウイルス感染予防のため、予約制、定員を設けて実施している。予約者の来所率は前年度と比較し、大幅な変化はない。					

事業の検証	事業の課題	日々、窓口や電話での相談には応じているものの検診事後の相談者はない。職員の事務負担の軽減を図りながら効果的な相談・指導のあり方を検討する必要がある。また、市民に周知・PRする必要がある。				
	評価視点			総合評価		
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	やや高い	やや高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持			
コスト投入の方向性			令和5年5月からの新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更及びガイドライン見直しに従い、予約制及び定員を設けず実施し、利用者拡大を図る。			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

行政経営評価シート

事業ID	10303020118
------	-------------

事務事業名	私立保育園・私立認定こども園運営費負担経費	所管	子育て支援課
-------	-----------------------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-2 保育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	保護者の就労が可能となり、また児童に対しての養護及び教育が提供され児童の成長に寄与する。
	対象	私立保育所・私立認定こども園の設置者
事業内容	私立保育所等の運営に係る費用を支出する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	644,568	637,927	300,522	135,854		49,628	151,923

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	私立保育所等	利用延人数	人	目標値	—	—
				実績値	6,684	6,750
			%	達成率	—	—
				目標値		
			%	実績値		
				達成率		
	事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	( )		%	目標値		
				実績値		
		%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
私立保育所等の健全な運営と保護者が安心して就労し、子どもの健やかな成長に寄与している。						

事業の検証	事業の課題	児童数の減少に伴い、私立保育園等の運営に係る負担経費も減少傾向にあるが、急激な子どもの減少は、私立保育園等の経営にも大きな影響がある。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	やや高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	私立保育所等に入所することに伴う費用(運営費)を、子ども子育て支援法附則第6条の規定により保育単価基準に基づき査定し、市町村が支弁する。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	10303030618
------	-------------

事務事業名	保育所運営経費	所管	子育て支援課
-------	---------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-2 保育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	保護者の就労が可能となり、また児童に対しての養護及び教育が提供され児童の成長に寄与する。
	対象	公立保育所（海鹿島保育所を除く）
事業内容	公立保育所（海鹿島保育所を除く）を運営するための経費を支出する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	75,451	65,024				48,308	16,716

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			公立保育所入所児童数（3月末時点）	人
	%	達成率	—	—
		目標値 実績値		
	%	達成率		
		目標値 実績値 達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
( )	%	目標値 実績値 達成率		
( )	%	目標値 実績値 達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
公立保育所の健全な運営と保護者が安心して就労し、子どもの健やかな成長の場の確保に寄与した。				

事業の課題	少子化により市全体の児童数は減少しているが、保育を必要とする者は児童数の減少よりも緩やかであり、また、支援を要する児童は増加しているため、今後も予算規模を維持していく。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	C:事業規模・内容・主体の見直しを検討
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			<b>総評</b> (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  銚子市公立保育所再編方針に基づき、令和6年度末に第三保育所を閉所することを決定した。 少子化により市全体の入所児童数が減少しているものの、支援を要する児童が増えており、保育士の数は不足している状況である。少子化及び閉所を踏まえ、児童数の推移を見ながら、施設の維持管理、保育士数等を検討する。
	成果の方向性	拡充	現状維持	
	縮小	○		
	休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

行政経営評価シート

事業ID	10303030818
------	-------------

事務事業名	一時預かり促進事業経費	所管	子育て支援課
-------	-------------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-2 保育環境の整備
	関連計画	○ : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	第二及び第三保育所において一時預かり促進事業（保護者の急病や入院等に伴う一時的な保育、又は保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育等）を実施することで児童の福祉の増進、保護者の負担軽減を図る。
	対象	一時的な保育等を希望する保護者
事業内容	専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育又は親の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育など、需要に応じた保育サービスを提供する（第二保育所及び第三保育所）。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	4,453	600				600

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			一時預かり事業実施箇所数	所
	%	達成率	100	100
延利用人数	人	目標値 実績値	— 408	— 1,003
	%	達成率	—	—
	%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
( )	%	目標値 実績値		
	%	達成率		
( )	%	目標値 実績値		
	%	達成率		

事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載

事業実施箇所数は目標どおりであった。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、保育士数の不足による受入調整を行ったことにより延利用人数が減少した。

事業の課題	一時預かり事業の需要はあるものの、事業を実施している第三保育所は、銚子市公立保育所再編方針に基づく閉所が令和6年度末と決定したため、事業の維持について検討を要する。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  一時預かり事業を実施している第三保育所は、銚子市公立保育所再編方針に基づく閉所が令和6年度末と決定しており、今後の一時預かり事業の需要を見ながら同サービスの確保方法を検討していく。
	成果の方向性	拡充	現状維持	
	縮小	休廃止		
	皆減	縮小	現状維持	
	コスト投入の方向性			

行政経営評価シート

事業ID	10303010818
------	-------------

事務事業名	放課後児童健全育成経費	所管	子育て支援課
-------	-------------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-4 子どもの居場所づくり
	関連計画	○ : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	児童の健全育成を図る。
	対象	小学校授業終了後及び休校日に保護者のいない家庭の小学校児童
事業内容	小学校授業終了後及び休校日に保護者のいない家庭の小学校児童の生活の場として、遊びを主とする健全育成活動を行う放課後児童クラブを設置する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	101,576	98,926	23,147	21,221		31,949	22,609

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
	設置クラブの数 (目標値は第2期子ども・子育て支援事業計画の確保方策における設置クラブの数)	クラブ		目標値	8
			実績値	8	8
%			達成率	100	100
クラブ利用者延人数			目標値	—	—
			実績値	4,679	4,383
		%	達成率	—	—
事業成果指標項目		目標値			
		実績値			
待機児童の数 (年度末時点) (ニーズを満たしているか。)	人	目標値	0	0	
		実績値	0	0	
	%	目標値	100	100	
		実績値			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					
待機児童が発生することなく、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら事業を実施することが出来た。					

事業の検証	事業の課題	支援員の確保が課題である。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	成果の方向性	今後の方向性				総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となったが、当面の間は感染拡大防止対策を講じながら事業を実施していく。
		拡充	現状維持	縮小	休廃止	
○						
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						



行政経営評価シート

事業ID	10303023119
------	-------------

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業経費	所管	子育て支援課
-------	---------------------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-4 子どもの居場所づくり
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、緊急時の預かり、ひとり親家庭の支援など多様なニーズへの対応を図る。
	対象	市民
事業内容	地域において子育て中の労働者や主婦等を会員として、援助を受けたい者と援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う組織を設立して、次の業務を行う。 ①会員の募集、登録その他の会員組織業務 ②相互援助活動の調整、把握 ③会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	8,585	4,876	1,620	1,620		1,636

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			ファミリー・サポート・センター設置	一式
		実績値	年度内設置	—
	%	達成率	—	—
		目標値		
		実績値		
	%	達成率		
		目標値		
		実績値		
	%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
年間利用件数 ( )	件	目標値	29	—
		実績値	10	—
	%	達成率	34.5	—
説明会の開催 ( )	回	目標値	5	—
		実績値	9	—
	%	達成率	180	—
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
子どもの送迎や一時的・短時間の子どもの預かるファミリー・サポート・センターの稼働により、育児の不安やストレスの軽減が可能な環境を構築する。				

事業の検証	事業の課題	安定した事業運営と適切な事業拡大を図っていく必要がある。				
	評価視点			総合評価		
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  子どもの送迎や一時的・短時間の子どもの預かるファミリー・サポート・センターの稼働により育児の不安やストレスの軽減が可能な環境を構築する。		
	成果の方向性	拡充				○
現状維持						
縮小						
休廃止						
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

行政経営評価シート

事業ID	10303050118
------	-------------

事務事業名	児童遊園管理経費	所管	子育て支援課
-------	----------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-4 子どもの居場所づくり
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	遊びの場を提供することにより、児童の自主性、社会性及び創造性を高める。
	対象	児童遊園及び子どもの遊び場
事業内容	児童遊園及び子どもの遊び場の遊具修理等の維持管理	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	1,034	568				568

活動指標項目	単位	目標/実績		R4	R3
		児童遊園の設置数	箇所	目標値	—
	実績値		2	—	
%	達成率		—	—	
子どもの遊び場の設置数	箇所	目標値	—	—	
		実績値	43	—	
	%	達成率	—	—	
事業成果指標項目	単位	目標値			
		実績値			
		%	達成率		
( )	%	達成率			
( )	%	達成率			

事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載

児童の安全安心な遊び場を提供するため、遊具の点検を実施し、老朽化した遊具については修繕を行うなど維持管理を徹底した。

事業の課題	老朽化している遊具が多いため、安全点検を行い事故防止につなげていきたい。				
事業の検証	評価視点			総合評価	
	必要性	有効性	効率性	B:事業の進め方の改善の検討	
	やや低い	やや低い	やや低い		
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  市内2か所の児童遊園と43か所の子どもの遊び場を設置しているが、遊具の使用状況や敷地の管理状況は様々である。有効に活用されている子どもの遊び場に経費を支出することなど、事業の進め方を検討する。	
	成果の方向性	拡充			
現状維持					
縮小		○			
休廃止					
コスト投入の方向性					
	皆減	縮小	現状維持	拡大	

行政経営評価シート

事業ID	10303011121
------	-------------

事務事業名	子育て広場関係経費	所管	保健事業室
-------	-----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-4 子どもの居場所づくり
	関連計画	○ : 総合戦略 — : その他 ( — )
	目的	保護者の育児不安の解消と子どもの健やかな成長を図る。
	対象	就学前の親子
	事業内容	家庭で子育てをしている保護者及びその子どもを対象に、身近な場所で情報収集と情報の交流ができる場所を提供する。

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	6,075	5,944	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						5,944	

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
	子育て広場利用者数	人	目標値	—	—
			実績値	6,348	4,364
		%	達成率	—	—
			目標値		
			実績値		
		%	達成率		
			目標値		
			実績値		
		%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
( )		目標値			
		実績値			
	%	達成率			
( )		目標値			
		実績値			
	%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					
平日週5日、午前9時から正午までの時間帯で開設している。保護者間の情報交換や子育ての悩みを相談する場所としての役割も兼ね、実施している。令和4年度の下半期からは、不定期で午後1時から午後4時にも開設している。					

事業の検証	事業の課題	開設時間帯を増やすなどしているものの平日の開設に限られていることから土日などの開設希望がある。また、特に、雨天など外で遊ぶことができないときの子どもの遊び場を求める声も大きい。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	利用者のニーズも高いことから、事業を継続していく。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	10303020418
------	-------------

事務事業名	子ども医療費等給付経費	所管	子育て支援課
-------	-------------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-5 子育て世代の経済的支援の充実
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	子育て世帯への経済的負担を軽減することにより、児童が適切な医療を受けられるようにする。
	対象	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童の保護者
事業内容	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童の医療費を助成する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	119,916	111,236	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				27,317		328	83,591

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	医療費助成延件数		件	目標値	—	—
				実績値	51,709	55,530
			%	達成率	—	—
				目標値		
				実績値		
			%	達成率		
	事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	( )			目標値		
				実績値		
%			達成率			
( )			目標値			
			実績値			
		%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
子育て世帯への経済的負担を軽減することにより、子どもの保健の向上及び子育て支援体制の充実に寄与している。						

事業の検証	事業の課題	医療費助成を継続していくため、受給者に対しては適正な医療機関への受診について理解を求めていく。						
	評価視点				総合評価			
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当				
	高い	高い	高い					
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  子育て世帯への経済的負担を軽減することにより、児童が適切な医療を受けられるようにする。				
	成果の方向性	拡充						
現状維持			○					
縮小								
休廃止								
			皆減	縮小	現状維持	拡大		
			コスト投入の方向性					

行政経営評価シート

事業ID	10303021218
------	-------------

事務事業名	児童手当支給経費	所管	子育て支援課
-------	----------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-5 子育て世代の経済的支援の充実
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	家庭生活の安定と児童の健全育成及び資質の向上を図る。
	対象	中学校卒業までの児童を養育する保護者
事業内容	中学校卒業までの児童を養育する者に手当を支給する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	520,141	504,704	345,034	76,619		360	82,691

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	児童手当支給 延人数		人	目標値	—	—
			%	実績値	47,002	50,998
			%	達成率	—	—
				目標値		
			%	実績値		
			%	達成率		
	事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	( )		%	目標値		
			%	実績値		
		%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
中学校卒業までの児童を養育する保護者の経済的負担の軽減に寄与している。						

事業の検証	事業の課題	申請漏れが生じないように、関係部署との連携を図り、適切に事務を行う必要がある。						
	評価視点				総合評価			
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当				
	高い	高い	高い					
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  中学校卒業までの児童を養育する者に手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。				
	成果の方向性	拡充						
現状維持							○	
縮小								
休廃止								
			皆減	縮小	現状維持	拡大		
			コスト投入の方向性					

行政経営評価シート

事業ID	10303022018
------	-------------

事務事業名	養育医療等給付経費	所管	子育て支援課
-------	-----------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-5 子育て世代の経済的支援の充実
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	乳児の生命の保護及び健康の増進を図る。また、その扶養義務者の医療費負担の軽減を図る。
	対象	出生直後に機能の未熟性が認められる乳児の扶養義務者
事業内容	病院に入院することを必要とする出生直後に未熟性が認められる乳児に対し、必要な医療の給付を行う。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,989	2,989	785	630		638	936

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			医療費助成延件数	件
	%	実績値	28	24
		達成率	—	—
		目標値		
	%	実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
( )	%	目標値		
		実績値		
		達成率		
( )	%	目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
乳児の生命の保護及び健康の増進、扶養義務者の医療費負担軽減に寄与している。				

事業の課題	制度の周知に努め、適切に支援を実施する必要がある。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  乳児の生命の保護及び健康の増進を図るとともに、扶養義務者の医療費負担を軽減できるため、今後も現状維持していきたい。
	成果の方向性	拡充	現状維持	
	縮小			
	休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

行政経営評価シート

事業ID	10303022618
------	-------------

事務事業名	低所得世帯民間放課後児童クラブ利用支援補助経費	所管	子育て支援課
-------	-------------------------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-5 子育て世代の経済的支援の充実
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	保護者の経済的負担の軽減と放課後児童クラブの利用促進を図る。
	対象	民間放課後児童クラブを利用する児童の保護者 (市町村民税非課税または均等割のみ課税の世帯)
事業内容	民間放課後児童クラブを利用した児童の保護者に対し、利用料の一部を助成する。	

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	310	274				274	

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	補助金交付者延人数		人	目標値	—	—
				実績値	137	35
			%	達成率	—	—
				目標値		
				実績値		
			%	達成率		
	事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	( )			目標値		
				実績値		
%			達成率			
( )			目標値			
			実績値			
		%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
保護者の経済的負担の軽減を図りながら、児童の放課後児童クラブの利用促進に寄与している。						

事業の検証	事業の課題	補助金の交付者数も特に多くはなく、相当の事務量が生じているわけではないが、補助金の交付額に対する事務負担と対象となる保護者の手続きなどの利便性を考慮すると、手続きの簡素化やデジタル技術を活用した処理などを検討する必要がある。					
	評価視点				総合評価		
	必要性		有効性		効率性		
	高い		高い		高い		
	今後の方向性				総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  低所得世帯の経済的負担の軽減は、公立放課後児童クラブの使用料でも行っており、その均衡を図る必要があると考えるので、今後も継続していく。		
	成果の方向性	拡充					
現状維持				○			
縮小							
休廃止							
				皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性			

行政経営評価シート

事業ID	10303023018
------	-------------

事務事業名	子育てのための施設等利用給付経費	所管	子育て支援課
-------	------------------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-5 子育て世代の経済的支援の充実
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 ( — )
	目的	子育て世帯への経済的負担の軽減を図る。
	対象	3歳児クラスから小学校入学前までと、2歳児クラス以下の住民税非課税世帯の子どもの保護者
事業内容	3歳児クラスから小学校入学前までと、2歳児クラス以下の住民税非課税世帯の子どもの保育所の一時預かり利用料、幼稚園・認定こども園の預かり保育料、認可外保育施設等の利用費等も無償化されたため、その利用料に対する給付を行う。	

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	1,614	534	267	133		134

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
			給付額	円	目標値 実績値
	%	達成率	—	—	
		目標値 実績値			
	%	達成率			
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
( )		%	目標値 実績値 達成率		
( )		%	目標値 実績値 達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					
令和4年度は認可外保育施設の利用者がいなかったこと、認定こども園の預かり保育事業利用者の減少により、昨年度の達成率を大幅に下回ったが、累計321人が施設等利用給付の対象となっており、子育て世帯の経済的負担の軽減をすることが出来た。					

事業の課題	利用者の利便性の向上と職員の事務負担の軽減を図るためにも手続きの簡素化やデジタル技術を活用した処理を検討する必要がある。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  より多くの子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、多方面から制度の周知を行いながら実施していく。
	成果の方向性	拡充		
現状維持			○	
縮小				
休廃止				
コスト投入の方向性				
	皆減	縮小	現状維持	拡大



行政経営評価シート

事業ID	10303010618
------	-------------

事務事業名	母子・父子自立支援経費	所管	子育て支援課
-------	-------------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-6 ひとり親家庭への自立支援
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	母子・父子家庭の生活の安定と向上を図る。
	対象	母子家庭の母子・父子家庭の父子
事業内容	母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭等の相談及び援護等の業務を行う。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,274	975					975

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	母子・父子自立支援員相談受理件数		件	目標値	—	—
				実績値	77	50
			%	達成率	—	—
				目標値		
				実績値		
			%	達成率		
	事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	( )			目標値		
			%	実績値		
		%	達成率			
( )			目標値			
			実績値			
		%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
母子家庭・父子家庭となった不安の解消及び自立支援に寄与した。						

事業の検証	事業の課題	今後も相談が増えることが予想され、関係機関との連携がより求められる。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充				母子・父子自立支援員を配置し、母子・父子家庭へ相談・指導・情報提供を行うことは、生活の安定に資する有効な手段であると考えているため、今後も継続していく。
現状維持			○			
縮小						
休廃止						
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	10303020318
------	-------------

事務事業名	ひとり親家庭等医療費等給付経費	所管	子育て支援課
-------	-----------------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-6 ひとり親家庭への自立支援
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。
	対象	ひとり親家庭の父、母、児童（児童扶養手当の支給制限に該当する額以上の所得がある場合など、支給制限あり。）
事業内容	ひとり親家庭の父、母、児童が受けた医療費を助成する。令和3年11月から現物給付を開始した。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	23,498	23,314		11,642		89	11,583

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	医療費助成延回数		回	目標値	—	—
			%	実績値	11,567	6,571
			%	達成率	—	—
				目標値		
			%	実績値		
			%	達成率		
	事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	( )			目標値		
			%	実績値		
		%	達成率			
( )			目標値			
		%	実績値			
		%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
ひとり親家庭の経済的負担の軽減と精神的不安の軽減により、生活の安定に寄与している。						

事業の検証	事業の課題	医療費助成を継続していくため、受給者に対しては適正な医療機関への受診について理解を求めていく。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	ひとり親家庭の医療費を助成することで、生活の安定を図る。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	10303020518
------	-------------

事務事業名	児童扶養手当支給経費	所管	子育て支援課
-------	------------	----	--------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-6 ひとり親家庭への自立支援
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )
	目的	母子家庭・父子家庭の経済的自立を支援する。
	対象	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童を養育している母子家庭の母または父子家庭の父
事業内容	児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助けるために手当を支給する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	155,878	150,202	49,650			2,610	97,942

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	年度末現在受給権者数		人	目標値	—	—
				実績値	319	344
			%	達成率	—	—
				目標値		
				実績値		
			%	達成率		
				目標値		
				実績値		
			%	達成率		
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3	
( )			目標値			
			実績値			
		%	達成率			
( )			目標値			
			実績値			
		%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
手当の支給により母子家庭・父子家庭の経済的な自立を支援し、福祉の増進を図った。						

事業の検証	事業の課題	制度の対象者の請求漏れがないようにする必要がある。						
	評価視点				総合評価			
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当				
	高い	高い	高い					
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  手当の支給により母子家庭・父子家庭の経済的な自立を支援し、福祉の増進を図る。				
	成果の方向性	拡充						
現状維持			○					
縮小								
休廃止								
			皆減	縮小	現状維持	拡大		
			コスト投入の方向性					

行政経営評価シート

事業ID	10401011221
------	-------------

事務事業名	妊産婦健康診査経費	所管	保健事業室
-------	-----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-7 母子保健対策の推進
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 ( — )
	目的	妊婦の健康の保持及び増進を図る。
	対象	妊婦
事業内容	母子保健法に基づき、母子健康手帳及び妊婦健康診査受診票を交付し、妊婦支援として医療機関に委託して健康診査を行う。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	16,599	13,929				13,929

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			妊婦健診受診者数(延人数)	人
	%	達成率	—	—
		目標値 実績値		
	%	達成率		
		目標値 実績値 達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
( )	%	目標値 実績値 達成率		
( )	%	目標値 実績値 達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
健診や保健指導の実施を通じて、妊婦が安心して出産できるように努めた。				

事業の検証	事業の課題	妊産婦の受診票の交付枚数が一律になっているが、多胎児や高齢出産など出産のリスクが高い妊婦への交付枚数を増加など、少子化の中、積極的な対応を検討したい。				
	評価視点			総合評価		
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	やや高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  妊婦が安心して出産できる環境づくりを継続して実施していく。		
成果の方向性	拡充					
	現状維持		○			
	縮小					
	休廃止					
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

行政経営評価シート

事業ID	10401011321
------	-------------

事務事業名	乳幼児健康診査経費	所管	保健事業室
-------	-----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-7 母子保健対策の推進
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 ( — )
	目的	発達の著しい乳幼児に対し疾病の早期発見、早期治療につなげ、家族、特に母親自身が健全な心身で育児することをサポートし、乳幼児の健全な発育発達を促す。
	対象	3か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳6か月児
事業内容	母子保健法に基づき、疾病の早期発見、予防等を図るために集団健診を行っている。未受診者に対しては受診勧奨に努め、集団健診の受診が不可能な場合には個別健診の案内もしている。集団健診では、身体計測、小集団教育、医師診察、歯科診察及び専門職による指導相談などを実施する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	2,298	2,055				2,055

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			乳児健診実施回数(3か月、9か月)	回
	%	実績値	12	12
		達成率	100	100
1歳6か月児健診実施回数	回	目標値	12	12
	%	実績値	12	12
		達成率	100	100
3歳児健診実施回数	回	目標値	12	12
	%	実績値	12	12
		達成率	100	100
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
乳児健診受診率(3か月、9か月)	%	目標値	100	100
		実績値	91	93.4
		達成率	91	93.4
1歳6か月児健診、3歳児健診受診率	%	目標値	100	100
		実績値	98	95.8
		達成率	98	95.8

事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載

新型コロナウイルス感染予防のため、令和2年度は乳児健診は個別方式、1歳6か月児健診及び3歳児健診は7月から集団方式を実施した。令和3及び4年度は感染予防対策を講じながら全ての健診を通年で集団方式にて実施した。受診率は、大幅な変化はなかった。

事業の課題	健診率は100%となっていないが、健診を受けない場合でも、その理由を必ず把握し、継続して観察、対応する必要がある。				
事業の検証	評価視点			総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	
	高い	やや高い	やや高い		
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)  各健康診査を、集団方式で実施継続していく。	
	成果の方向性	拡充			
現状維持			○		
縮小					
休廃止					
コスト投入の方向性					
	皆減	縮小	現状維持	拡大	

行政経営評価シート

事業ID	10401012921
------	-------------

事務事業名	子どものむし歯予防対策経費	所管	保健事業室
-------	---------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-7 母子保健対策の推進
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 ( — )
	目的	むし歯が増える3歳前に、保護者がかかりつけ歯科医をもち、自ら口腔の管理ができる。2歳児が将来むし歯にならないことを目指す。
	対象	2歳児
事業内容	子どものむし歯に対する歯質の抵抗性を高めるため、フッ化物歯面塗布及び歯科健康診査・歯科保健指導を行い、子どもの健康な口腔をつくり、子育ての軽減化を図る。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	579	553	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						553	

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
	2歳児歯科健康診査受診率		%	目標値	80
		%	実績値	71	60
		%	達成率	88.2	85.2
			目標値		
		%	実績値		
		%	達成率		
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
3歳児健康診査でむし歯がない者の割合 ( )		%	目標値	92	91
		%	実績値	87	85
		%	達成率	94.7	93.8
( )			目標値		
		%	実績値		
		%	達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					

事業の検証	事業の課題	受診率は向上したものの100%に届いておらず、3歳児健診でむし歯のない割合も100%にはなっていない。出産前から子どもの健康な口腔づくりの大切さを伝えていく必要がある。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	令和4年度は対象者を一律2歳～2歳6か月で実施した。未受診者には電話かけを行い、受診率は向上した。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	10401013221
------	-------------

事務事業名	母子保健コーディネーター経費	所管	保健事業室
-------	----------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-7 母子保健対策の推進
	関連計画	○ : 総合戦略
		— : その他 ( — )
	目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩みなどに円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援などを実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行う。
	対象	妊娠届時の妊婦及び妊娠中期（妊娠7か月）、妊娠後期（妊娠8か月から9か月頃）の妊婦
事業内容	子どもを安心して産み、育てることができるよう、母子保健コーディネーターが保健指導を実施する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	3,365	1,362	908	227		227

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			妊娠届出時妊婦保健指導実施数	人
	%	達成率	—	—
妊娠後期面接	人	目標値 実績値	— 133	— 145
	%	達成率	—	—
妊娠中期電話相談	件	目標値 実績値	— 126	— —
	%	達成率	—	—
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
( )	%	目標値 実績値 達成率		
( )	%	目標値 実績値 達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
妊娠期に2~3回、令和3年度後半からは妊娠中期にも1回、母子保健コーディネーターによる面接指導や電話指導を行う事で、必要な支援を行う事ができた。また子育て期のケース支援につなげる事も可能となっている。				

事業の課題	現在、個人ファイルに綴られている情報は妊娠届出時の面接状況と、出生以降の支援記録であるため、妊娠中期電話相談と妊娠後期面接時の個人記録についてもどのように管理していくか検討が必要である。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	やや高い	
	今後の方向性			<p style="text-align: center;">総 評</p> <p style="text-align: center;">(今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)</p> <p>妊娠期の相談・面接書式の見直しを行い、切れ目ない支援とともに支援情報に関しても切れ目なく管理ができるよう整理を行う。</p>
	成果の方向性	拡充	現状維持	
	縮小	休止		
	皆減	縮小	現状維持	
コスト投入の方向性				